

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.205 2025年3月17日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：多 忠貴

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



全専各連第140回理事会、全専協理事会開催

2月27日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第140回理事会・全国専門学校協会理事会合同会議が開催された。出席者は全専各連理事会56名、全専協理事会57名（ともに委任状含む）。

布川耕吉全専各連常任理事・全専協副会長の開会の言葉に続き、多忠貴全専各連・全専協会長があいさつを述べた。来賓として、山谷えり子参議院議員があいさつを述べ公務により退席。その後、多会長から文部科学省の専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議等で議論されてきた専門学校の各認定制度への外部（第三者）評価の実施に係る経緯と全専各連としての見解について説明。続いて、米原泰裕文部科学省専修学校教育振興室長が来賓あいさつを兼ねて配布資料に基づき、学校教育法の一部を改正する法律の概要、令和7年度専修学校関係予算案、高等教育の修学支援新制度等について説明。専修学校の学校評価の見直しの内、外部（第三者）評価について、全専各連の見解を受け説明。多会長は文科省に対して外部（第三者）評価の実施に向けたプロセス等について丁寧な協議を継続するよう要望。米原室長は要望事項を含め検討していくと述べ公務のため退席。小憩後、赤池誠章参議院議員が来賓あいさつを述べ公務により退席。その後、両理事会の議長選出（会則により多会長）、定足数の確認が行われた後、全専各連・全専協の役員兼務者である、石川尚子全専各連常任理事・全専協理事、古澤宰治全専各連・全専協常任理事が議事録署名人に選出され議事に入った。

◎全専各連第140回理事会

【第1号議案 令和7年度事業計画原案（審議事項）】

関口正雄常任理事・総務委員長が「1. 運動方針（基本方針、重点目標）：①職業教育体系の確立に向けた対応、②学校運営の強化・健全化と教育の質保証・向上に向けた

取組の推進、③専修学校及び各種学校制度の振興に向けた対応、④国家課題としての人材育成・確保に向けた社会人及び留学生受け入れへの対応、⑤全専各連・都道府県協会等の組織強化・活性化」について説明。その他の事業計画、各委員会の活動方針等について事務局から説明を行った。また、平田眞一理事・専修学校制度制定50周年事業実施委員長から、記念事業の進捗等について報告された。

【第2号議案 令和7年度収支予算原案（審議事項）】

八文字典昭副会長・財務委員長が6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。

第1号議案、第2号議案ともに特に質疑は無く、出席者全員異議無く拍手承認した。

◎全国専門学校協会理事会

【第1号議案 令和7年度事業計画原案（審議事項）】

運動方針と重点目標、委員会活動方針、その他事業計画等について事務局から説明。

【第2号議案 令和7年度収支予算原案（審議事項）】

八文字副会長・財務委員長が6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。

第1号議案、第2号議案ともに特に質疑は無く、出席者全員異議無く拍手承認した。

<令和6年度事業中間報告>

全専各連、全専協ともに、6月の定例総会に審議事項「令和6年度事業報告」として提案されることが確認された。

以上により、全ての議事を終了。多会長が閉会の言葉を述べ、理事会の全日程を終了した。

※全専各連第140回理事会・全専協理事会当日資料については、全専各連ホームページに掲載。

令和6年度 学校基本調査確定値公表

文部科学省より令和6年5月1日現在の学校基本調査確定値が令和6年12月18日に公表された。今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ23校減少し2,997校、また在籍者数は前年度に比べ1,924人増加し609,875人であった。

また、今春の高等学校卒業生918,850人のうち、専門学校への進学者は前年度より13,448人減少して142,468人となり、進学率は前年より0.7ポイント減少して15.5%。専修学校、各種学校についての主な確定値は次のとおり。

【専修学校】

◆**学校数** 全体では2,997校（国立8校、公立178校、私立2,811校）で、前年度より23校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都386校、大阪府217校、愛知県170校、福岡158校の順が多い。

課程別では、専門課程を置く学校は17校減少して2,676校、高等課程を置く学校は13校減少して373校、一般課程を置く学校は13校減少して127校（課程併設校あり）。

◆**学生・生徒数** 全体では609,875人（男子265,707人、女子344,168人）となり、前年度比1,924人の増加。

課程別では、専門課程は2,913人増加して558,255人、高等課程は356人減少して32,794人、一般課程は633人減少して18,826人。

分野別では、医療162,908人、文化・教養122,247人、工業94,456人、衛生71,066人、商業実務61,306人、教育・社会福祉28,072人、服飾・家政13,697人、農業4,503人。

◆**入学者数** 全体で286,633人となり、前年度比で13,744人(4.8%)増加した。

専門課程への入学者数は255,391人で、前年度より14,765人増加した。このうち、本年3月に高等学校等を卒業した者は168,284人であり、入学者数に占める割合は65.9%。

専門課程入学者のうち大学等の卒業生数は12,300人、内訳は大学卒業生10,603人、短大卒業生1,630人、高等専門学校卒業生67人。入学者全体に占める割合は4.8%である。

また、高等課程への入学者数は12,669人で前年度より492人減少している。このうち、本年3月に中学校等を卒業した者は9,836人であり、入学者に占める割合は77.6%である。

◆**卒業生数** 全体では249,686人となり、前年度より13,658人減少している。

◆**教員数** 教員数は78,156人〔本務者39,078人（高等課程2,363人、専門課程35,706人、一般課程1,009人）、兼務者112,823人〕で、前年度より431人減少している。

【各種学校】

◆**学校数** 998校（公立5校、私立993校）で、前年度より17校減少している。

◆**生徒数** 107,247人（男子56,937人、女子50,310人）で、前年度より924人(8.6%)減少している。

分野別では、その他分野（予備校・自動車操縦等）は78,353人、文化・教養は19,872人、商業実務は4,493人、医療は3,149人、家政は950人、教育・社会福祉は278人、衛生は112人、農業は22人、工業は18人。

令和7年度予算案 閣議決定

12月27日、政府は令和7年度予算案を閣議決定した。このうち文部科学省の専修学校関係予算案は、専修学校教育の振興に資する取組で22億円。

【専修学校教育の振興に資する取組 22億円】

●人材養成機能の向上

- 専修学校による地域産業中核的人材養成事業 8.9億円
- 専修学校の国際化推進事業 3.0億円
- 高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業 1.2億円
- 地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業 3.3億円
- 専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業 3.9億円

●質保証・向上

- 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 1.8億円

○専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業 0.4 億円

【専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組 2 億円】

○私立学校施設整備費補助金

○私立大学等研究設備整備費等補助金

令和 7 年度 税制改正

改正私立学校法が令和 7 年 4 月に施行されることを踏まえ、改正後においても、これまで学校法人に適用されていた税制（所得税等）の優遇措置が引き続き講じられます。併せて、私立学校法改正に伴う必要な措置が行われます。（詳細はプラス WEB に掲載）

中央教育審議会大学分科会

1 月 28 日に開催された、文部科学省中央教育審議会大学分科会「高等教育の在り方に関する特別部会」(第 15 回)において「認証評価機関の認証」、「日本の学位・称号等枠組み(案)」、「専修学校適格専攻科修了者への大学院入学資格の付与」、「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方(答申(案))」が議論された。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/053/index.html

専修学校の質保証・向上に関する 調査研究協力者会議

1 月 21 日、文部科学省「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」(第 33 回)が開催された。今後の専修学校の学校評価の見直しについて議論された。次回の会議(第 34 回)は 3 月 18 日を予定。

専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議(第 33 回)

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/027/shiryo/1402412_00017.htm

高等教育の修学支援新制度

文部科学省では高等教育の修学支援新制度を開始し、低所得世帯を対象として、高等教育の無償化に取り組んでい

ます。令和 7 年度から多子世帯の学生等については、所得制限なく、大学等の授業料・入学金を国が定める一定額まで無償とすることとしています。

文部科学省HP「高等教育の修学支援新制度」

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/

教育訓練給付指定講座決定・公表 同講座指定申請受付実施予定

2 月 10 日、厚生労働省は「専門実践教育訓練」の指定講座を決定・発表した。令和 7 年 4 月 1 日付けで新規に指定された全講座は 298 講座（再指定 435 講座・全指定講座 3,220 講座）。このうち専門学校と関係する主な種類の状況は①業務独占資格・名称独占資格の取得を訓練目標とする養成課程：139 講座（全 1,890 講座）②専門学校の職業実践専門課程・キャリア形成促進プログラム：42 講座（全 689 講座）。

また、教育訓練給付金の対象講座の指定を受けるための申請は厚労省において年に 2 回（4 月と 10 月）受付しており、令和 7 年 10 月 1 日付け指定の申請受付については 4 月上旬から 5 月上旬頃に実施される予定。

具体的な内容、指定に必要な実績等については、厚労省 HP を参照。

全国高等専修学校協会理事会開催

2 月 17 日、東京・アルカディア市ヶ谷を会場として全国高等専修学校協会の理事会が開催された（詳細はプラス WEB に掲載）。

全国専修学校一般課程各種学校協会理事会

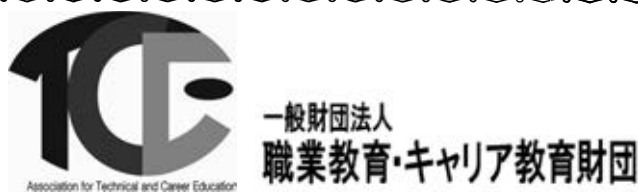
2 月 4 日、東京・アルカディア市ヶ谷を会場として、全国専修学校一般課程各種学校協会理事会がオンラインを併用して開催された（詳細はプラス WEB に掲載）。

都道府県協会住所変更

◆公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟

広島市東区光町 1 丁目 15 番 21 号

広島ガーデンパレス 4 階



TCE財団だより

<https://www.sgec.or.jp>

 J 検 <https://jken.sgec.or.jp/>

 B 検 <https://bken.sgec.or.jp/>

文部科学省後援 情報検定(J検) 出願状況

○後期情報活用試験（ペーパー方式・12月15日実施・
団体出願）

出願団体数・総出願者数		16 団体・2,071 名
1 級	出願者数	812 名
	受験者数	633 名
	合格者数・合格率	320 名・50.6%
2 級	出願者数	909 名
	受験者数	680 名
	合格者数・合格率	315 名・46.3%
3 級	出願者数	350 名
	受験者数	313 名
	合格者数・合格率	229 名・73.2%

○後期情報システム試験（ペーパー方式・2月9日実施・
団体出願）

出願団体数		10 団体
基本スキル		1,133 名
プログラミングスキル		831 名
システムデザインスキル		591 名
合計		2,555 名

ビジネス能力検定(B検)ジョブパス 出願状況

○後期試験（ペーパー方式・12月1日実施・団体出願）

出願団体数・総出願者数		73 団体・5,219 名
2 級	出願者数	718 名
	受験者数	640 名
	合格者数・合格率	426 名・66.6%
3 級	出願者数	4,501 名

受験者数 4,148 名

合格者数・合格率 3,764 名・90.7%

（通年実施の CBT 方式は含みません）

管理者研修会

TCE財団・全専各連・全専協 共催

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（TCE財団）と全専各連と全専協の共催により、管理者研修会が12月18日にオンラインで開催された。受講者は203名。

前半、「専修学校をめぐる最近の動向について」をテーマに文部科学省専修学校教育振興室米原泰裕室長に講演いただき、後半、「専門学校における第三者評価の重要性と展望について」をテーマに全専各連常任理事・総務委員長関口正雄先生にご講演いただいた。

いずれの講演も専修学校の将来について意義深い内容となった。

内部質保証人材の養成講習 2日間オンラインで開催

TCE財団、全国専門学校協会の共催により「専門学校
の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」が2月6・7日にオンラインで開催された。受講者は25名。

受講対象者は、専門学校の組織管理・運営または正規課程若しくは正規課程以外の教育指導や課程等の編成で、3年以上の実務経験を有し、当該知識を有している教職員。

はじめに特定非営利活動法人職業教育評価機構真崎裕子参与が「専修学校評価ガイドラインに沿った自己評価・学校関係者評価の進め方」、「専修学校における第三者評価の取組」と題した講義を行い、「自己評価報告書の作成演習（グループ演習・討議）」を実施した。続いてJAMOTE認証サービス株式会社代表八木信幸代表が「専門学校の職業教育を取り巻く評価制度」ならびに「監査技法」についての説明

を行い、1 日目のプログラムを終了した。

2 日目は前日から続いて八木氏から「ISO29993:2017 の要求事項①」「ISO29993:2017 の要求事項②」についての説明と小テストを実施し、また、「監査技法と内部監査事例演習－内部監査の技術・知識の概要並びに ISO29993:2017 の要求事項に基づく模擬演習－」を実施して終了した。

令和 7 年度 予定日程

<役員会・総会等>

全専各連関連会議

- 全専各連第 74 回定例総会・第 141 回理事会
令和 7 年 6/18(水)・東京都・アルカディア市ヶ谷
- 専修学校制度制定 50 周年記念式典
令和 7 年 7/4(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷
- 都道府県協会等代表者会議
令和 7 年 11/28(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全専各連第 142 回理事会・全専協理事会合同会議
令和 8 年 2/26(木)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<TCE財団役員会>

- 第 153 回理事会
令和 7 年 6/11(水)・東京都・アルカディア市ヶ谷
- 第 101 回評議員会
令和 7 年 6/26(木)・東京都・アルカディア市ヶ谷

課程別部会総会

- 全国高等専修学校協会定例総会
令和 7 年 6/3(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国専修学校一般課程各種学校協会定例総会
令和 7 年 6/10(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国専門学校協会定例総会・理事会
令和 7 年 6/19(木)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

- 事務担当者会議
令和 7 年 4/18(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<ブロック会議>

- 近畿ブロック会議
令和 7 年 7/11(金)・京都府・ホテルグランヴィア京都
- 中国ブロック会議
令和 7 年 7/17(木)・鳥取県・ANA クラウンプラザホテル
米子
- 九州ブロック会議
令和 7 年 7/25(金)・熊本県・KKR ホテル熊本
- 四国ブロック会議
令和 7 年 8/1(金)・高知県・ザ クラウンパレス新阪急
高知
- 北関東信越ブロック会議
令和 7 年 8/21(木)・長野県・ホクト文化ホール
- 中部ブロック会議
令和 7 年 8/22(金)・岐阜県・ホテルグランヴェール岐山
- 北海道ブロック会議
令和 7 年 9/2(火)～3(水)・旭川市・旭川アートホテル
- 東北ブロック会議
令和 7 年 9/19(金)・秋田県・秋田キャッスルホテル
- 南関東ブロック会議
令和 7 年 10/24(金)・神奈川県・崎陽軒本店

<TCE財団 検定試験>

- 文部科学省後援・情報検定(J 検)
◇令和 7 年度前期試験
【情報活用試験】令和 7 年 6/15(日)
【情報システム】令和 7 年 9/14(日)
◇C B T 試験
【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施
※情報デザインは、C B T 方式のみで実施
- 文部科学省後援・ビジネス能力検定(B 検)ジョブパス
◇令和 7 年度前期試験
【2 級・3 級】令和 7 年 7/6(日)

◇CBT試験

【1級】令和7年9/6(土)～14(日)

【2級・3級】通年実施

<研修会・説明会>

●全専各連・全専協予算説明会

令和7年3月・オンデマンド形式のためデータアップ
ロード予定

●中堅教職員研修会

①「能動的学修」

令和7年7/31(木)～8/1(金)・東京都・アルカディア
市ヶ谷

②「リスクマネジメント」

令和7年8/8(金)・オンライン

③「教育・指導力向上」

令和7年8/28(木)～29(金)・東京都・アルカディア
市ヶ谷、10/20(月)・オンライン

●キャリア・サポーター養成講座

令和7年8/20(水)～22(金)・東京都・日本電子専門
学校

<その他>

●第80回全国私立学校審議会連合会総会

令和7年10/16(木)～17(金)・静岡県・ホテルアソシ
ア静岡

【広報全専各連 プラスWEB掲載記事】

詳細は、全専各連ホームページ【広報全専各連】

→ プラスWEBよりご覧いただけます。

https://www.zensenkaku.gr.jp/koho/koho_info.html

◆全専各連・全専協常任理事会

◆令和7年度専修学校関係予算案

◆全国高等専修学校協会理事会・成果報告会

◆全国専修学校一般課程各種学校協会理事

◆観光英語検定試験結果

◆全国専門学校英語スピーチコンテスト

◆「服の日」記念行事

会員校の皆様へ 入学辞退者への授業料返還

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

「教育資金贈与」をご存知ですか？

祖父母・父母等から教育資金の贈与を受けた場合、1,500万円まで贈与税が非課税となる『教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置』の適用期限が、2026(令和8)年3月31日まで延長されました。

取り扱いについては、金融機関へお問い合わせください。



専修学校の「いま」を知る あなたの「未来」がここにある 知 専修学校 #知る専

令和3(2021)年にスタートした
文部科学省がお届けするプロジェクト
「専修学校 #知る専」。

「専修学校 #知る専」は、特設の
ポータルサイトやX(旧Twitter)、
YouTube、メルマガを結びつけて専門学校などの情報
発信を強化するものです。

専門学校や学生などから投稿される動画や旬な情報
が掲載される、専修学校と文部科学省とで作る「参加型」
の新しい形の広報プロジェクトです。

文部科学省HP (<https://shirusen.mext.go.jp/>)、
X、YouTube、Instagram から、今すぐ！検索！！





■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<https://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

令和7年度前期

試験日 令和7年6月15日(日)

出願期間 電子願書—4月1日～5月19日(願書必着日)

実施級/受験料
1級—4,500円
2級—4,000円
3級—3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料
初級—4,000円
上級—4,500円

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

令和7年度前期

システムエンジニア認定

プログラマ認定

試験日 令和7年9月14日(日)

出願期間 電子願書—6月1日～7月18日(願書必着日)

実施級/受験料
基本スキル—3,500円
システムデザインスキル—3,000円
プログラミングスキル—3,000円

情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。

*個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。

◇各試験で随時受付中です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。

J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。

(団体のみ対象。詳細はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<https://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加え、2級3級ではCBT方式を導入。
試験日時を自由に設定でき、分散した実施が可能です。(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、B検ホームページをご確認ください)

1級(令和7年度前期)

■試験期間/令和7年9月6日(土)～

9月14日(日)

(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験:7月7日～

試験日の2週間前まで

/個人受験:7月7日～

試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)

(2級合格者が所定の期間に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2級・3級(令和7年度前期)[ペーパー方式]

■試験日/令和7年7月6日(日)

■出願期間/4月1日～5月下旬

■実施級・受験料/2級(4,200円)

3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学生・専門学校生等。●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 受文科総第1713号
共済認可番号：27 受文科総第1714号
共済認可番号：28 受文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低コストでの運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛金で 手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円(100～499名)
- ◇剰余金の割戻
共済事業から発生する剰余金がある場合
組合員 である学校に「剰余金の一部」を還元
することが可能

右記の基本プランの他、医療福祉分野プラン
など複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に
罹災したことによる治療費、検査/予防費を
補償します。

学生・生徒24時間共済補償【基本】

熱中症補償

- ケガや疾患による治療費用のうち、
夏季休暇等での自己負担額をカバー
- 30日を超えて治療を受けた場合
- 交通費(公共交通機関)・
旅費(ホテル)も補償
- 病室の費用による異科(医師)費用・
新法手術の施設費用等も補償

治療諸費用

- ケガや疾患による治療費用のうち、
夏季休暇等での自己負担額をカバー
- 30日を超えて治療を受けた場合
- 交通費(公共交通機関)・
旅費(ホテル)も補償
- 病室の費用による異科(医師)費用・
新法手術の施設費用等も補償

個人賠償補償

- 日常生活の雑や事故賠償責任を補償
自動車運転等による賠償責任にも
対応
- インターネット・スマホ・PC等の
賠償責任も対応

針刺し事故を補償

- 事故発生時の治療費用や検査費用
が実費で補償

24時間補償

死亡・後遺障害 葬祭費用

- ケガや疾患により死亡・後遺障害を負った場合の補償
- ケガや疾患により死亡した場合は、
金銭的により死に支拂いも補償
(学生は葬祭費用も)

一般学生・生徒用 葬祭費用(供養者)

- 供養者(保護人)が亡くなったケガ
や疾患による死亡に支拂いも補償
による死亡支拂いも補償
- 学費支援として支拂いすることが
できます

留学生用 救護者費用

- 日本国内での、死心入稿、遺棄
事故等で発生した費用(救護費
助産費)の追加費用(小/大等)
にお支払いします

国 国内補償 海 海外補償 天 天災補償



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先
フリーダイヤル ☎ 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者様

私学法改正に対応

学生・生徒

学校・教職員

理事・監事

授業や実習、インターンシップ等におけるケガや
他人に対する賠償責任を補償します。

学校に対する訴訟やサイバー攻撃など、
多様化するリスクに備えられます。

第三者や学校法人からの、
役員個人に対する訴訟に備えられます。



学校のリスクを補償
変化の激しい時代だからこそ
“もしも”に備え安定的な学校運営を！

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団がつくった、専修学校・各種学校のための保険です。

加入校は約1,600校 / 加入者は約21万人

《取扱代理店》株式会社 第一成和事務所 東京都中央区日本橋馬喰町1-12-3 Daiwa日本橋馬喰町ビル3F

《お問合せ先》 TEL : 03-3669-2831 HP : <https://www.d-seiwa.co.jp/>

《引受保険会社(幹事)》

東京海上日動

三井住友海上

損害保険ジャパン

このチラシは一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の保険制度の概要についてご紹介したものです。保険の内容はパンフレットをご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡ししてあります保険約款によりますが、ご不明な点がございましたら代理店までお問合せください。